

電気通信事業分野における 競争状況の評価2009

実施細目（案） 概要

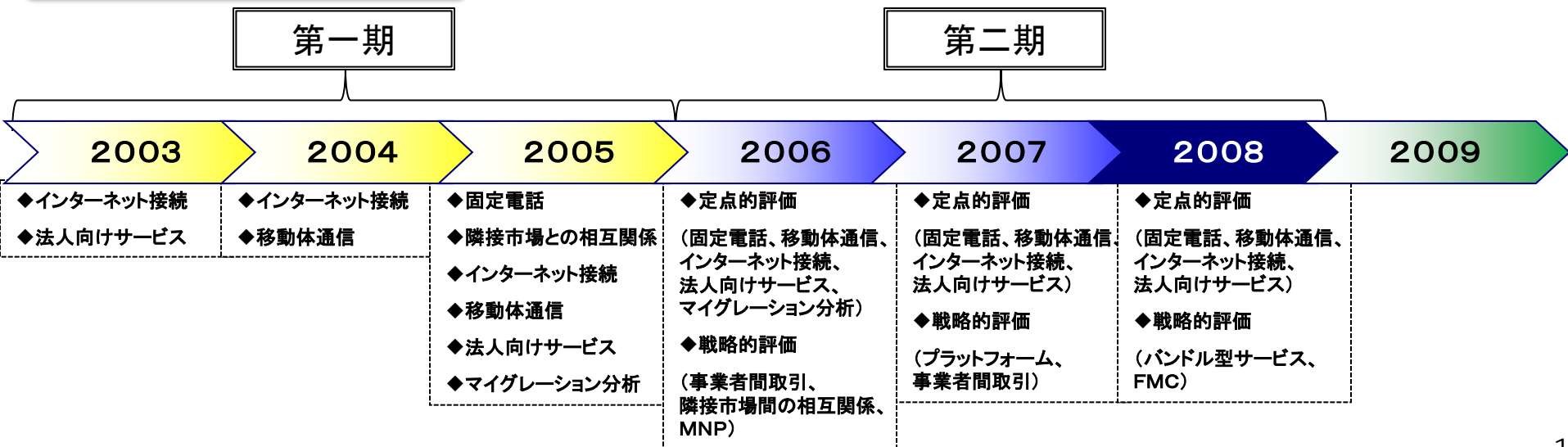
平成21年12月3日
総務省総合通信基盤局

「電気通信事業分野における競争状況の評価」実施の背景とこれまでの経緯

1. 競争評価の背景と位置づけ

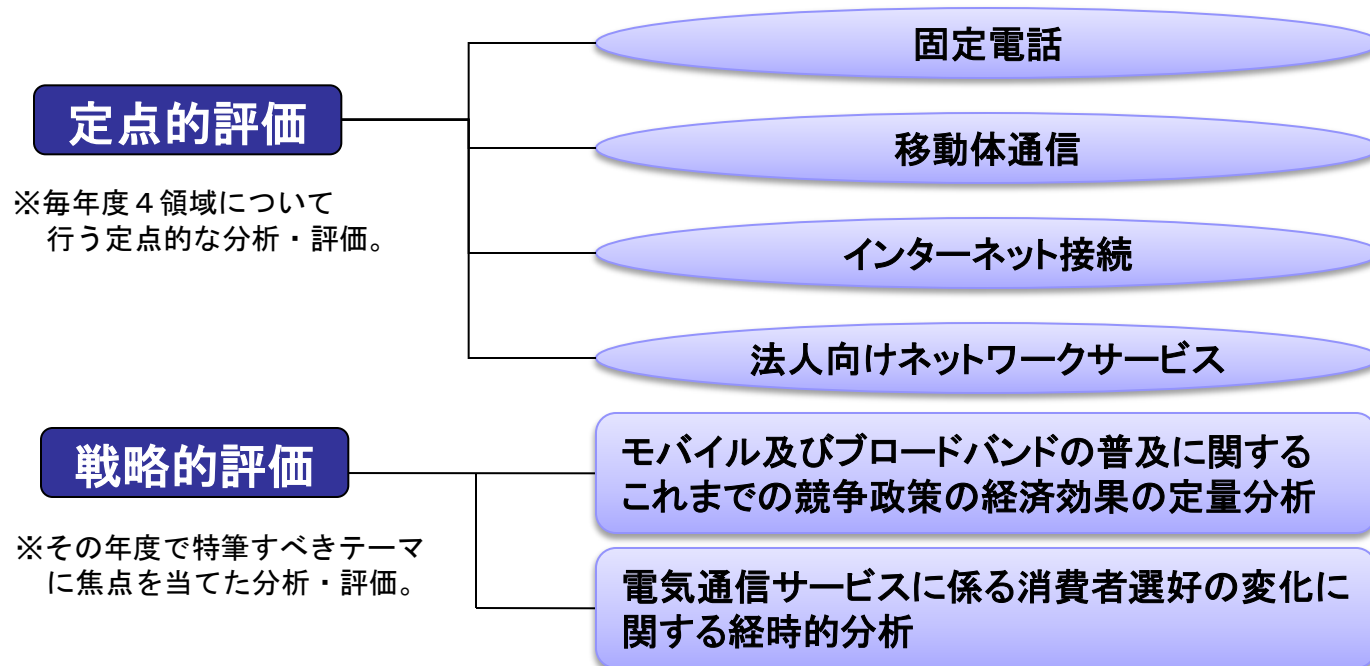
- 2003年(平成15年)電気通信事業法改正により、規制の体系を事前規制から事後規制を基本とする仕組みに転換。
 - ・ 事業区分の廃止、参入・退出に係る許可制を登録・届出制に移行
 - ・ 料金・契約約款の事前届出制を原則廃止 等
- このため、IP化・ブロードバンド化・モバイル化が進展し、急激に変化を続ける市場における競争の状況を的確に把握することが不可欠に。
- こういった状況を踏まえ、2003年度より、「電気通信事業分野における競争状況の評価」を実施。
- 評価結果については、政策立案の基礎データとして活用。

2. これまでの取組み



「電気通信事業分野における競争状況の評価2009」の方向性（案）

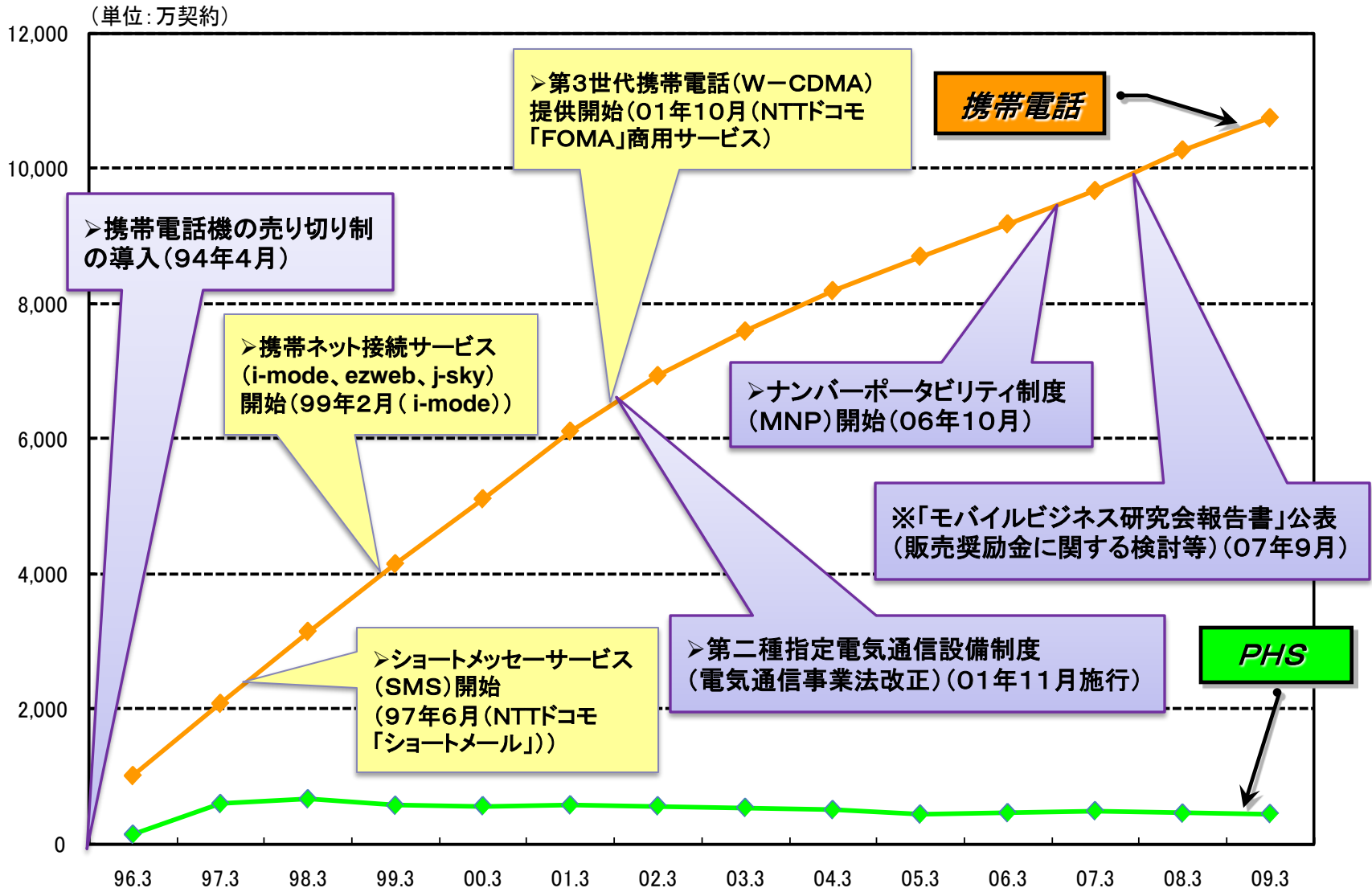
- 競争評価については、評価手法を模索しつつ実施していた2003～2005年度を経て、2006年度以降は、「固定電話」をはじめとする主要な通信サービスを継続的に評価する「定点的評価」と特定のテーマに焦点を当てた「戦略的評価」の2本立てで構成。
- 2009年度についても、継続性が重視される「定点的評価」として、従来通り①固定電話、②移動体通信、③インターネット接続、④法人向けネットワークサービスの4分野を取り扱うとともに、「戦略的評価」については、これまでの競争評価の総括及び蓄積されたデータの有効活用の観点から、①モバイル及びブロードバンドの普及におけるこれまでの競争政策の経済効果の定量分析、②電気通信サービスに係る消費者選好の変化に関する経時的分析の2テーマを取り上げることとする。



(参考) 2009年度戦略的評価テーマ案

「モバイル及びブロードバンドの普及に関するこれまでの競争政策の経済効果の定量分析」

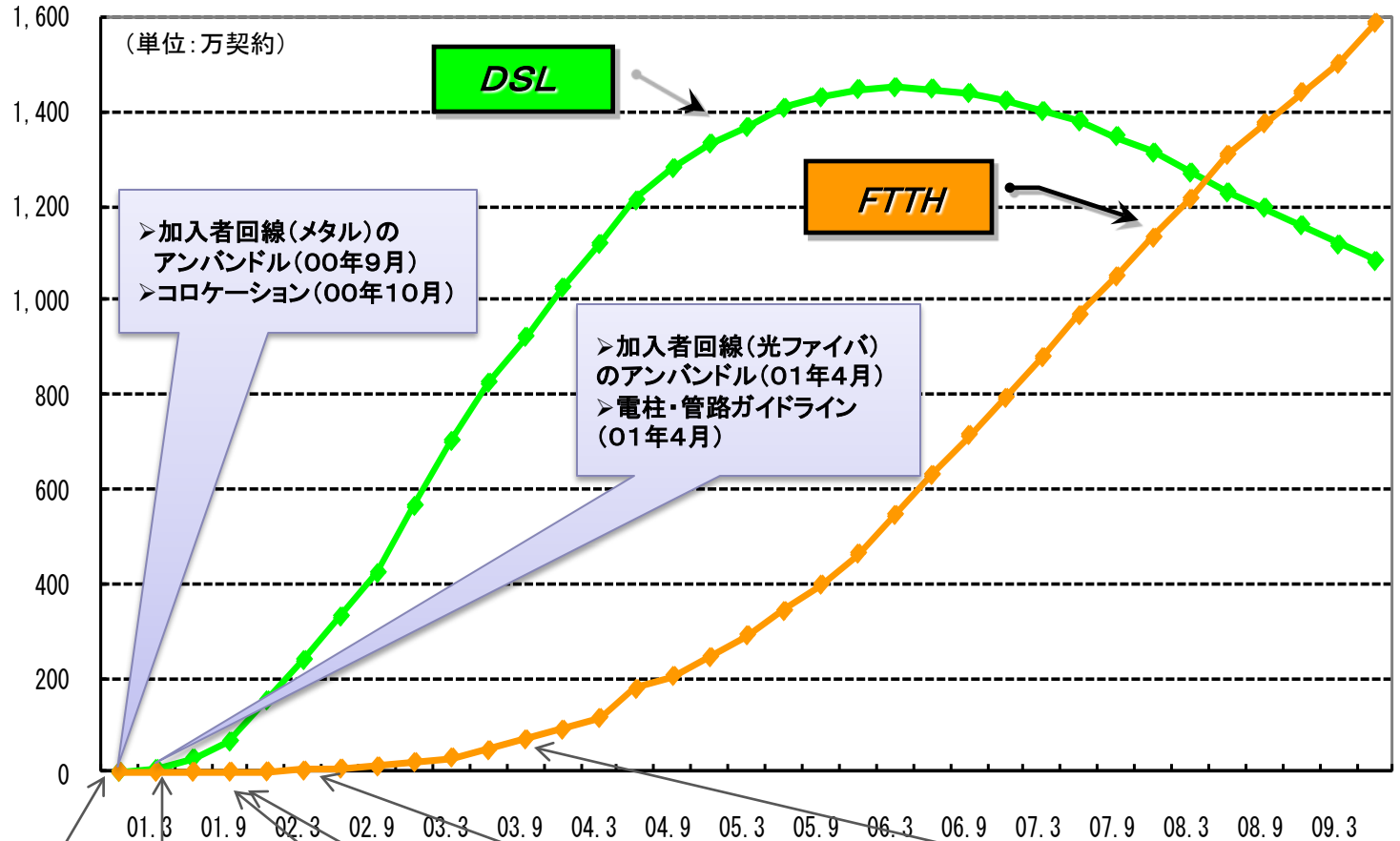
(モバイルの普及と主要な競争政策)



(参考) 2009年度戦略的評価テーマ案

「モバイル及びブロードバンドの普及に関するこれまでの競争政策の経済効果の定量分析」

(DSL及びFTTHの普及と主要な競争政策)



主要事業者のサービス開始時期

(DSL)
東京めたりっく通信
サービス開始
(初の本格的ADSL事業)
(99年12月)

(DSL)
NTT東西 ADSLサービス開始
(00年12月)

(FTTH)
有線ブロードネットワーク
サービス開始(100Mbps)
(01年3月)

(FTTH)
NTT東西「Bレッツ」開始
(01年8月)

(FTTH)
ケイ・オプティコム
戸建て向けFTTHサービス開始
(02年4月)

(DSL)
ヤフー「Yahoo! BB」開始
(01年9月)

(FTTH)
KDDI
東京電力と「ひかりone」開始
(03年10月)

注: 電気通信事業報告規則の規定により報告を受けた数値を集計
(平成16年3月末分以前は事業者から任意で報告を受けた数値を集計)

(参考) 2009年度戦略的評価テーマ案

「電気通信サービスに係る消費者選好の変化に関する経時的分析」

これまでの競争評価に関する取り組み

データの蓄積

- 競争評価においては、供給者(事業者)側からだけでなく、戦略的評価のテーマに沿ってアンケート調査等の方法により需要者(利用者)のデータを毎年収集。
- 収集されたデータについては毎年共通している事項も多くあるところ。

競争評価の分析

- 収集したデータについては、当該年の戦略的評価にのみ利用し、時系列的な分析及び把握は行ってこなかった。

2009年度の競争評価

- 2009年度の戦略的評価では、これまでの競争評価の総括及び蓄積されたデータの有効活用という観点から、アンケート調査を整理し直し経時的に集計することで、バンドルサービス等に対する利用動向(消費者選好)の変化について定性的な分析を行う。

その他の実施細目事項（案）

○ 情報収集

- 需要者(利用者)からの情報収集

- ✓ 個人の利用動向調査

総務省「電気通信サービスモニターに対するアンケート調査」を活用、その他、戦略的評価についてはWebアンケート調査を検討

- ✓ 法人の利用動向調査

2009年7月から8月に実施した日経BP社との共同調査を利用

- 供給者(事業者)からの情報収集

- ✓ 報告規則に基づくデータに加え、必要に応じ事業者から情報収集を行う

○ 市場の画定

- 2009年度においては市場の外郭を見直すほどの急激な変化が認められないことから、原則として従来 of 市場画定を継続

○ 今後の実施項目

- アンケート調査の実施
- 電気通信事業者への情報提出要請
- アドバイザリーボードの開催
- データの整理・公表
- 評価結果の公表

今後のスケジュール（案）

